

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 政場 秀
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	2,332,216	2,390,918	4,013,142
経常利益又は経常損失() (千円)	40,051	129,363	7,996
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	64,218	114,997	57,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,060	115,069	57,255
純資産額(千円)	916,327	1,038,201	923,131
総資産額(千円)	2,131,271	2,504,701	1,156,130
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	84.28	150.92	75.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	41.5	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,751	119,379	60,539
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,420	73,084	126,459
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,970	299,798	21,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	294,393	494,528	387,194

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	16.71	144.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 第27期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社は、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たな報告セグメントとして馬鈴薯事業を追加しております。これに伴い、仕入販売事業をいちご果実・青果事業に、種苗生産販売事業を種苗事業にそれぞれ名称を変更しております。

よって、当第2四半期連結会計期間末日において当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

馬鈴薯事業については以下のとおりであります。

(馬鈴薯事業)

当第2四半期連結会計期間に連結子会社とした株式会社ジャパンポテトにおける事業であります。種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売が主とした事業となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から緩やかな回復傾向が見られました。一方で、原油価格をはじめとした原材料価格の上昇、長期化する欧州債務問題や新興国経済の鈍化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心とした業務用いちご果実およびその他青果物の販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,390,918千円（前年同期比2.5%増加）、営業利益108,698千円（前年同期は営業損失42,660千円）、経常利益129,363千円（前年同期は経常損失40,051千円）、四半期純利益114,997千円（前年同期は四半期純損失64,218千円）となりました。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社といたしました。これにより、新たなセグメントの区分として馬鈴薯事業を追加しております。また、仕入販売事業をいちご果実・青果事業に、種苗生産販売事業を種苗事業にそれぞれ名称を変更しております。よって、当第2四半期連結会計期間末日において当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業は、当社と株式会社ホープ21が行っており、その主力商品は業務用いちご果実であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

前年同期においては、7月下旬から8月上旬にかけて夏秋いちごが一時的に供給過剰となり、自社品種の販売に苦戦を強いられましたが、当期は自社品種の出荷量平準化に取組み、出荷量の集中を回避することができました。

また、業務用いちご果実の最需要期となるクリスマス期は、市場へのいちご果実入荷量、いちご市場相場価格ともに平年並みで推移したことに加え、固定価格での販売先に対しいちご市場相場価格を勘案した価格設定を要請するなど、収益構造の改善に努めたことにより、売上高・利益ともにほぼ予定通り確保することができました。

その他青果については、主にコンビニエンスストア向けの販売が好調で、売上高・利益ともに前年を上回りました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は2,350,693千円（前年同期比2.5%増加）、営業利益は201,682千円（前年同期比239.0%増加）となりました。

（種苗事業）

種苗事業は、当社が自社いちご品種を中心に種苗の生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋に苗を定植し、翌年に果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があります。当第2四半期連結累計期間においては、主に秋定植用の苗を販売しており、種苗販売本数はほぼ前年並みとなりました。

この結果、種苗事業の売上高は10,339千円（前年同期比2.1%増加）、営業利益は1,521千円（前年同期比89.2%増加）となりました。

（馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、当第2四半期連結会計期間において連結子会社とした株式会社ジャパンポテトにおける事業となります。当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めておりません。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、食品関連を中心とした一般荷主からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

燃料費の高騰が続き厳しい状況でありましたが、自社配送効率の向上による自社配送原価の削減を図り、また、提携業者を効率のかつ積極的に活用し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、運送事業の売上高は29,885千円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は2,730千円（前年同期288.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,316,229千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で2,175,030千円となりました。これは売掛金、現金及び預金が増加したことが主因であります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して32,340千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で329,670千円となりました。これはのれんによる無形固定資産が増加したことが主因であります。

この結果、総資産は2,504,701千円となり、前連結会計年度末に比べ1,348,570千円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,233,764千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,426,221千円となりました。これは買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して263千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で40,277千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことが主因であります。

この結果、負債合計は1,466,499千円となり、前連結会計年度末に比べ1,233,501千円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して115,069千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,038,201千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の79.8%から41.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して107,334千円増加して494,528千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は119,379千円（前年同期は220,751千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益129,650千円の計上、仕入債務507,295千円の増加があったものの、売上債権761,978千円の増加、たな卸資産27,227千円の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は73,084千円（前年同期は6,420千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入19,976千円があったものの、子会社株式の取得による支出90,625千円、敷金及び保証金の差入による支出18,931千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は299,798千円（前年同期は178,970千円の取得）となりました。これは主に短期借入れによる収入300,000千円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15,437千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

(注)平成25年9月25日開催の定時株主総会決議により、平成26年1月1日を効力発生日として株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,621,520株増加し、2,648,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	762,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,620	762,000	-	-

(注)1.普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2.当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		7,620		421,250		432,250

(注)平成26年1月1日付をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が754,380株増加し、762,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成25年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 巖	北海道上川郡東神楽町	3,050	40.02
岡村 利治	静岡県静岡市駿河区	246	3.22
高橋 ゆかり	北海道上川郡東神楽町	220	2.88
酒井 直行	東京都葛飾区	172	2.25
鈴木 直則	北海道旭川市	160	2.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	160	2.09
中村 英之	千葉県船橋市	95	1.24
宮本 一尊	徳島県三好郡東みよし町	86	1.12
高橋 博	愛知県豊田市	85	1.11
大橋 正明	東京都文京区	77	1.01
計	-	4,351	57.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,194	495,536
売掛金	397,790	1,541,910
たな卸資産	¹ 47,846	¹ 134,649
未収還付法人税等	6,154	-
その他	30,093	18,376
貸倒引当金	10,277	15,442
流動資産合計	858,800	2,175,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,509	129,165
機械装置及び運搬具(純額)	58,883	60,685
土地	70,111	70,111
その他(純額)	1,092	1,077
有形固定資産合計	261,597	261,039
無形固定資産		
のれん	-	27,933
その他	3,175	6,855
無形固定資産合計	3,175	34,789
投資その他の資産		
その他	32,580	34,714
貸倒引当金	22	873
投資その他の資産合計	32,557	33,841
固定資産合計	297,329	329,670
資産合計	1,156,130	2,504,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,960	808,152
短期借入金	-	490,000
未払法人税等	385	31,961
賞与引当金	-	1,296
その他	64,112	94,811
流動負債合計	192,457	1,426,221
固定負債		
退職給付引当金	37,558	37,237
その他	2,983	3,040
固定負債合計	40,541	40,277
負債合計	232,998	1,466,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	69,644	184,642
株主資本合計	923,144	1,038,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	59
その他の包括利益累計額合計	12	59
純資産合計	923,131	1,038,201
負債純資産合計	1,156,130	2,504,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	² 2,332,216	² 2,390,918
売上原価	² 1,950,859	² 1,881,130
売上総利益	381,357	509,787
販売費及び一般管理費	¹ 424,017	¹ 401,088
営業利益又は営業損失 ()	42,660	108,698
営業外収益		
受取利息	202	82
保険解約返戻金	70	18,084
その他	2,380	2,507
営業外収益合計	2,653	20,673
営業外費用		
支払利息	44	8
営業外費用合計	44	8
経常利益又は経常損失 ()	40,051	129,363
特別利益		
固定資産売却益	299	408
特別利益合計	299	408
特別損失		
固定資産売却損	-	116
固定資産除却損	-	4
特別損失合計	-	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	39,751	129,650
法人税等	24,467	14,653
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	64,218	114,997
四半期純利益又は四半期純損失 ()	64,218	114,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,218	114,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	72
その他の包括利益合計	158	72
四半期包括利益	64,060	115,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,060	115,069
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,751	129,650
減価償却費	11,796	10,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,090	2,647
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,186	5,050
受取利息及び受取配当金	202	82
支払利息	44	8
有形固定資産売却損益(は益)	299	291
固定資産除却損	-	4
売上債権の増減額(は増加)	959,660	761,978
たな卸資産の増減額(は増加)	41,989	27,227
仕入債務の増減額(は減少)	778,902	507,295
その他	24,298	18,469
小計	220,584	126,183
利息及び配当金の受取額	202	82
利息の支払額	44	52
法人税等の支払額	1,269	1,916
法人税等の還付額	944	8,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,751	119,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	100	10
有形固定資産の取得による支出	857	1,789
有形固定資産の売却による収入	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	90,625
貸付けによる支出	-	152,500
貸付金の回収による収入	160	152,725
敷金及び保証金の差入による支出	21,154	18,931
敷金及び保証金の回収による収入	15,697	19,976
その他	166	18,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,420	73,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,120	-
配当金の支払額	18,909	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,970	299,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,200	107,334
現金及び現金同等物の期首残高	342,594	387,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,393	494,528

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンポテトの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品及び製品	22,296千円	109,668千円
仕掛品	21,422	19,143
原材料及び貯蔵品	4,126	5,837
たな卸資産計	47,846	134,649

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
運送費	132,292千円	137,078千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

いちご果実・青果事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	294,393千円	495,536千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,007
現金及び現金同等物	294,393	494,528

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送			
売上高							
外部顧客への売上高	2,294,034	10,125	-	28,056	2,332,216	-	2,332,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	85,887	85,887	85,887	-
計	2,294,034	10,125	-	113,944	2,418,104	85,887	2,332,216
セグメント利益又は損 失	59,491	804	-	703	60,998	103,658	42,660

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 103,658千円には、セグメント間取引消去3,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送			
売上高							
外部顧客への売上高	2,350,693	10,339	-	29,885	2,390,918	-	2,390,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	92,321	92,321	92,321	-
計	2,350,693	10,339	-	122,207	2,483,240	92,321	2,390,918
セグメント利益	201,682	1,521	-	2,730	205,934	97,236	108,698

(注)1. セグメント利益の調整額 97,236千円には、セグメント間取引消去1,763千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「馬鈴薯事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において27,933千円でありませぬ。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして馬鈴薯事業を追加しております。これに伴い、仕入販売事業をいちご果実・青果事業に、種苗生産販売事業を種苗事業にそれぞれ名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

売掛金及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が見られますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンポテト
事業の内容 種馬铃薯及び馬铃薯等の仕入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジャパンポテトは、設立以来、一貫して種馬铃薯及び馬铃薯の仕入、販売を行っております。また同社は、無病種いもを試験管内で大量増殖することができるマイクロチューバ 技術と呼ばれる培養技術を保有しております。

当社グループがこれまで培ってきた植物組織培養による優良苗の大量増殖などの種苗生産技術、営業網等を共有化することや効率的なグループ事業経営を行うことで、収益力の強化等を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成25年12月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	163,800千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	- 千円
取得原価		163,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27,933千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	84円28銭	150円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	64,218	114,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	64,218	114,997
普通株式の期中平均株式数(株)	762,000	762,000

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

- 1 前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「消費税免除益」は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間において「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。
- この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「消費税免除益」703千円は、「その他」として組替えております。
- 2 前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「債務未請求益」は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間において「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。
- この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「債務未請求益」1,063千円は、「その他」として組替えております。
- 3 前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。
- この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました70千円は、「保険解約返戻金」として組替えております。

(重要な後発事象)

(株式分割の実施及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、株式分割を実施し、単元株制度を採用いたしました。

1. 目的

当社は、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたしました。

(1) 株式の分割前の発行済株式総数	7,620株
(2) 株式の分割により増加する株式数	754,380株
(3) 株式の分割後の発行済株式総数	762,000株
(4) 株式の分割後の発行可能株式総数	2,648,000株

4. 単元株式の数

100株

5. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成26年1月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。